



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社タウンズ 上場取引所 東
コード番号 197A URL <https://www.tauns.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 雅貴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 内山 義雄 TEL 055 (957) 3090
定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 2025年9月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	18,627	1.0	8,265	2.9	8,219	4.8	6,315	9.4
2024年6月期	18,434	17.6	8,030	61.7	7,840	58.3	5,774	90.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	62.07	58.90	40.7	25.0	44.4
2024年6月期	57.74	53.99	52.2	32.9	43.6

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 ー百万円 2024年6月期 ー百万円

(注) 当社は2024年6月20日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2024年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	36,515	17,417	47.7	168.99
2024年6月期	29,261	13,666	46.7	136.53

(参考) 自己資本 2025年6月期 17,412百万円 2024年6月期 13,658百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	6,818	△9,258	2,281	9,266
2024年6月期	9,935	△4,110	2,355	9,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	ー	6.00	ー	21.75	27.75	2,775	48.1	25.1
2025年6月期	ー	6.00	ー	22.00	28.00	2,876	45.1	18.2
2026年6月期(予想)	ー	6.00	ー	22.00	28.00		33.1	

(注) 1. 2024年6月期期末配当金の内訳 普通配当 10円65銭 特別配当 11円10銭

2. 2025年6月期期末配当金には、設立記念配当10円が含まれております。

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,769	11.5	8,323	0.7	8,143	△0.9	8,613	36.4	84.66

（注）当社は年次での業績管理を行なっておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	102,992,370株	2024年6月期	100,000,000株
2025年6月期	—株	2024年6月期	—株
2025年6月期	101,740,640株	2024年6月期	100,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2024年7月1日～2025年6月30日）においても、世界経済は引き続き不安定な状況が続きました。特に、ウクライナ情勢の長期化や中東における緊張の高まりなど、地政学的リスクの増大が先行き不透明感を一層強める要因となりました。

当社の主要な事業領域である感染症POCT（臨床即時検査）業界においては、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行以降も、感染の拡大と縮小を繰り返す状況が続いておりますが、当期における新型コロナおよびインフルエンザの流行水準はいずれも前年を下回る水準で推移したことにより、感染症POCTの市場規模は前期比で縮小いたしました。

一方で、24年6月期においては、インフルエンザの流行が例年より早い9月ごろから始まり翌年3月ごろまで長期間にわたって継続したため、医療機関ではインフルエンザ検査キットや、新型コロナとの同時検査が可能なコンボ検査キットへの需要が高止まりし、当社は相当期間にわたる出荷調整を余儀なくされましたが、当事業年度においては予め必要十分な在庫量を確保していたことから、年末年始の検査キット需要の急拡大に際しても出荷調整を最小化することが出来ました。

これらの結果として、当事業年度の売上高、各段階利益は前期比で増収増益となって着地しました。

<四半期売上高推移>（百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
23年6月期	6,326	4,106	2,401	2,839	15,673
24年6月期	6,943	4,673	4,754	2,063	18,434
25年6月期	6,419	5,561	5,626	1,020	18,627

四半期売上高実績推移としては、いずれの期においても第1四半期が最大の売上となっておりますが、23年6月期においては一過性である自治体向けの新型コロナ単品検査キット売上が14億円程度含まれていたことにご留意ください。

また、25年6月期における第4四半期は、直近3期間で比較した場合に最も小さな売上高となりました。これは年末年始にかけてインフルエンザが大流行した際に卸業者による在庫確保がなされた後、想定よりも急速に流行が収束したことから市中在庫が滞留し、2月以降において市中在庫の消化局面が続いたことを背景としております。

<事業年度別 P/L比較>（百万円）

	23年6月期	24年6月期	25年6月期	前年同期比
売上高	15,673	18,434	18,627	1.0%
（内、自治体向け売上）	2,154	159	—	—
売上総利益	9,199	12,498	12,774	2.2%
売上総利益率（%）	58.7%	67.8%	68.6%	0.8%
営業利益	4,967	8,030	8,265	2.9%
営業利益率（%）	31.7%	43.6%	44.4%	0.8%
経常利益	4,953	7,840	8,219	4.8%
経常利益率（%）	31.6%	42.5%	44.1%	1.6%
当期純利益	3,034	5,774	6,315	9.4%
当期純利益率（%）	19.4%	31.3%	33.9%	2.6%

事業年度別における損益の過去比較としては、24年6月期対比でインフルエンザ、新型コロナウイルスの流行水準はいずれも相当程度小さかったものの、当社の市場シェアの向上により25年6月期は増収となりました。また後述のとおり、新型コロナ単品検査キット、コンボ検査キットなど利益率の高い製品が売上に占める割合が高まったことから、期末における在庫評価損の計上などがありつつも各段階利益率は改善し、増益にて着地しました。

＜第4四半期会計期間 P/L比較＞（百万円）

	23年6月期	24年6月期	25年6月期	前年同期比
売上高	2,839	2,063	1,020	△50.6%
（内、自治体向け売上）	520	—	—	—
売上総利益	1,044	1,188	89	△92.4%
売上総利益率（%）	36.8%	57.6%	8.8%	△48.8%
営業損益	17	△195	△1,065	—
営業損益率（%）	0.6%	△9.5%	△104.5%	—
経常損益	13	△408	△1,076	—
経常損益率（%）	0.5%	△19.8%	△105.5%	—
四半期純損益	△340	△132	△330	—
四半期純損益率（%）	△12.0%	△6.4%	△32.4%	—

第4四半期会計期間における損益の過去比較としては、減収減益となっております。減収の要因としては、流行期ズレと市中在庫の影響の2点が挙げられます。

1点目は、24年6月期において新型コロナの夏の流行が6月下旬ごろに到来し、期末に駆け込み需要が生じた一方で、25年6月期においては期末までに次の流行の兆しが明確に確認できず、検査キット需要の本格的な回復が次期に持ち越されたものです。2点目は、25年6月期においては年末年始のインフルエンザ流行を受け1月迄に卸業者に対して出荷した市中在庫の消化局面が、期末まで続いたものです。

また上記の減収に加えて、期末における在庫評価損の計上が25年6月期の第4四半期会計期間の売上総利益を引き下げております。

＜事業年度別 主要製品別売上高＞（百万円）

主要製品別売上高	23年6月期	24年6月期	25年6月期	前年同期比
新型コロナ単品検査キット	8,687	4,712	4,854	3.0%
新型コロナ/インフルエンザコンボ検査キット	3,415	6,375	7,921	24.2%
インフルエンザ検査キット	1,435	4,087	3,314	△18.9%
その他	2,135	3,259	2,537	△22.2%
合計	15,673	18,434	18,627	1.0%

主要製品別に事業年度別の売上高を前年と比較すると、24年6月期は長期間にわたってインフルエンザの流行が継続しましたが、25年6月期においてはインフルエンザの流行期間が短く、インフルエンザ検査キットの売上は減少しました。一方で前年は長期間にわたって出荷調整を余儀なくされていたコンボ検査キットは、25年6月期は出荷調整を最小限に止めて安定供給を継続したこと、市場全体としてもコンボ検査キットへの需要が拡大したことを背景として増収となりました。また、インフルエンザ同様に前期比での流行規模の縮小がありながらも、市場シェアを大きく拡大した新型コロナ単品検査キットについても増収となりました。

＜第4四半期会計期間 主要製品別売上高＞（百万円）

主要製品別売上高	23年6月期	24年6月期	25年6月期	前年同期比
新型コロナ単品検査キット	744	755	183	△75.7%
新型コロナ/インフルエンザコンボ検査キット	923	333	192	△42.2%
インフルエンザ検査キット	355	220	61	△72.2%
その他	815	753	582	△22.7%
合計	2,839	2,063	1,020	△50.6%

主要製品別の第4四半期会計期間における売上高としては、いずれも過去期と比較して大きく減収となりました。背景としては前述のとおりです。

このような環境下において、当社はコーポレートスローガン「診断技術で、安心な毎日を。」に基づき、社会的責務として検査キットの供給責任を全うすべく最善を尽くしました。

その結果、当事業年度における経営成績は、売上高は18,627,990千円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は8,265,025千円（前年同期比2.9%増）となりました。また経常利益は8,219,959千円（前年同期比4.8%増）となり、当期純利益は6,315,407千円（前年同期比9.4%増）となりました。

なお、当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ7,253,968千円増加し、36,515,294千円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したことに加え、新工場建設に伴う建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ3,503,058千円増加し19,097,624千円となりました。これは主に、新工場建設用資金の調達に伴う長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ3,750,910千円増加し17,417,670千円となりました。これは主に、配当金の支払があったものの当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ158,260千円減少し、9,266,630千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ3,116,602千円少ない、6,818,472千円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したものの税引前当期純利益の増加及び売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ5,147,701千円多い、9,258,084千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ74,472千円少ない、2,281,350千円の収入となりました。これは主に、新工場建設に伴う長期借入金の増加及び配当金の支払額によるものであります。

（4）今後の見通し

当社の主たる事業領域である国内感染症POCT市場においては、コロナ禍以前より年間数千万テストの抗原検査が実施されておりましたが、その検査対象疾患の大部分をインフルエンザが占めており、残りをRSウイルスや溶連菌、アデノウイルスなどが占めておりました。他方でコロナ禍においては、行動制限等によりインフルエンザなど既存の呼吸器感染症の流行が大幅に縮小した一方、新型コロナウイルス感染症の流行が急速に拡大し、インフルエンザなどを超える検査数となりました。

新型コロナウイルス感染症の指定区分が2023年5月8日にインフルエンザなどと同等の5類へと区分変更された後には、コロナ禍において実施されていた各種行動抑制が緩まり、新型コロナウイルス感染症が引き続き感染拡大と縮小を繰り返しながら一定の検査需要を維持している他、既存の呼吸器感染症の流行水準についても既にコロナ前と同等程度に戻っております。これにより、国内の感染症抗原検査の市場規模はコロナ前と比較して拡大しております。

かかる環境下において、当社は次期に向けて、インフルエンザと新型コロナウイルスが同時期に流行した際に強い需要が生じるコンボキットの改良品の投入を計画しており、また販売面では卸業者や販売提携企業との取り組みの強化によってシェアをさらに強固なものにすることを目指しております。

供給面においても、予ねて準備を進めてきた新工場の稼働開始を予定しており、繁忙期における出荷調整（＝機会損失）の回避と、機械化・自動化などによる生産の効率化を目指しております。

次期においても当社の業績は感染症の流行状況に影響を受けると考えており、その水準を正確に見通すことは難しいものの、以下の前提条件を置くことで業績予想を策定いたしました。

新型コロナウイルス感染症の流行はこれまでと同様に一定期間ごとに収束と拡大を繰り返すものとし、次期においても当期同様に夏季と冬季に2度流行が発生するものとしております。これに伴い、医療機関における感染症の迅速診断の需要は根強く残るものと考えられます。業績予想の立案における国内感染症抗原検査の数量ベースの市

場規模は、足元で訪日観光客数が過去最多を更新するペースで推移し大阪万博も盛況な中で感染症が流行する下地があることなども踏まえ、当期以上の水準を想定しております。

製品種別の市場構成割合としては、過去の傾向を踏まえてコロナ関連検査においてコンボキットが占める割合がもう一段増えることを想定しております。

当社のシェアとしては、インフルエンザ、新型コロナ関連などの主力製品については卸業者との一層の関係強化や塩野義製薬とのコ・プロマーケティング活動により、当期と同等以上の水準を達成できるものと考えております。

各製品の販売単価に関しては、過去のトレンドを勘案して若干の単価下落を計画に織り込んでおります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高207億69百万円（前期比11.5%増）、営業利益83億23百万円（前期比0.7%増）、経常利益81億43百万円（前期比0.9%減）、当期純利益86億13百万円（前期比36.4%増）を予想しております。

これらの予想値について、今後の業績推移もしくは上記の前提条件の変化により、修正を行う必要があると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国内の同業他社との比較可能性を確保するため日本基準を採用しております。今後の I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,424,891	9,266,630
売掛金	2,706,864	247,777
商品及び製品	2,731,012	3,043,200
仕掛品	846,011	1,515,674
原材料及び貯蔵品	1,140,425	1,324,652
未収還付法人税等	16,413	—
前渡金	16,788	616
前払費用	30,778	27,981
その他	2,528	50,073
流動資産合計	16,915,714	15,476,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,100,173	1,325,353
構築物	9,658	16,945
機械及び装置	1,823,649	1,850,578
車両運搬具	68,363	55,110
工具、器具及び備品	836,658	992,164
土地	1,734,634	1,734,634
建設仮勘定	3,972,673	8,213,450
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,640,584	△1,909,024
有形固定資産合計	7,905,227	12,279,213
無形固定資産		
特許権	2,916	147,729
ソフトウェア	44,117	73,355
顧客関連資産	2,726,400	2,499,200
技術関連資産	696,266	596,800
その他	251,170	519,683
無形固定資産合計	3,720,871	3,836,768
投資その他の資産		
投資有価証券	33,332	4,177,271
関係会社株式	452,263	452,263
関係会社社債	186,796	193,500
その他の関係会社有価証券	14,094	66,386
出資金	20	20
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	5,482	3,451
その他	27,523	29,814
投資その他の資産合計	719,512	4,922,707
固定資産合計	12,345,611	21,038,688
資産合計	29,261,325	36,515,294

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,482,761	1,199,041
短期借入金	4,500,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	732,000	1,114,919
未払金	559,263	488,728
設備未払金	171,090	278,199
未払費用	166,423	115,645
未払法人税等	1,706,274	842,289
未払消費税等	387,563	101,869
返金負債	240,924	441,381
契約負債	9,889	78,606
預り金	62,682	194,514
賞与引当金	427,577	153,612
役員賞与引当金	27,991	17,791
その他	—	3,276
流動負債合計	10,474,442	9,529,874
固定負債		
長期借入金	4,307,000	8,809,081
繰延税金負債	619,491	556,304
退職給付引当金	181,631	190,363
資産除去債務	12,000	12,000
固定負債合計	5,120,123	9,567,749
負債合計	15,594,565	19,097,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	289,771
新株式申込証拠金	5,681	7,913
資本剰余金		
資本準備金	50,000	139,771
その他資本剰余金	2,633,300	2,633,300
資本剰余金合計	2,683,300	2,773,071
利益剰余金		
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進積立金	—	999,996
繰越利益剰余金	10,777,852	13,307,554
利益剰余金合計	10,777,852	14,307,551
株主資本合計	13,666,834	17,378,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,982	34,452
評価・換算差額等合計	△7,982	34,452
新株予約権	7,907	4,910
純資産合計	13,666,759	17,417,670
負債純資産合計	29,261,325	36,515,294

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)	当事業年度 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)
売上高	18,434,863	18,627,990
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,998,525	2,731,012
当期製品製造原価	6,596,554	6,179,831
当期商品仕入高	98,000	—
合計	8,693,080	8,910,844
他勘定振替高	25,536	14,651
商品及び製品期末棚卸高	2,850,915	3,480,183
棚卸資産評価損	119,902	436,982
売上原価	5,936,531	5,852,992
売上総利益	12,498,332	12,774,997
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,126,312	1,264,599
賞与引当金繰入額	323,041	111,574
役員賞与引当金繰入額	27,991	17,791
退職給付費用	41,775	32,019
減価償却費	423,344	449,205
業務委託費	439,455	349,799
その他	2,086,316	2,284,981
販売費及び一般管理費合計	4,468,237	4,509,972
営業利益	8,030,094	8,265,025
営業外収益		
受取利息	37	4,738
有価証券利息	2,305	2,300
受取配当金	5,343	7,110
補助金収入	53,533	43,388
その他	2,596	3,076
営業外収益合計	63,816	60,614
営業外費用		
支払利息	31,211	102,904
シンジケートローン手数料	104,380	—
支払手数料	100,000	1,000
その他	17,694	1,776
営業外費用合計	253,285	105,681
経常利益	7,840,625	8,219,959
特別利益		
固定資産売却益	591	3,394
新株予約権戻入益	1,892	4
特別利益合計	2,483	3,398
特別損失		
固定資産売却損	280	30
固定資産除却損	6,470	21,451
投資有価証券評価損	1,665	—
特別損失合計	8,416	21,481
税引前当期純利益	7,834,691	8,201,875
法人税、住民税及び事業税	2,363,419	1,968,359
法人税等調整額	△302,813	△81,891
法人税等合計	2,060,605	1,886,468
当期純利益	5,774,086	6,315,407

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	2,755,138	44.6	3,162,191	46.1
II 労務費		983,618	15.9	983,420	14.3
III 経費		2,441,499	39.5	2,711,900	39.5
当期総製造費用		6,180,255	100.0	6,857,512	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,265,625		846,011	
合計		7,445,881		7,703,523	
期末仕掛品棚卸高		1,063,869		1,625,766	
他勘定振替高		3,315		8,017	
棚卸資産評価損		217,858		110,092	
当期製品製造原価		6,596,554		6,179,831	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(※) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
外注加工費 (千円)	1,863,117	2,079,416
減価償却費 (千円)	252,819	266,220

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金			利益剰余金		
			資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	—	25,000	2,758,300	2,783,300	5,603,766	5,603,766	8,487,066
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								—
新株予約権の行使		5,681						5,681
剰余金の配当						△600,000	△600,000	△600,000
当期純利益						5,774,086	5,774,086	5,774,086
その他資本剰余金から資本金 への振替	100,000			△100,000	△100,000			—
その他資本剰余金から資本準 備金への振替			25,000	△25,000	—			—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	100,000	5,681	25,000	△125,000	△100,000	5,174,086	5,174,086	5,179,767
当期末残高	200,000	5,681	50,000	2,633,300	2,683,300	10,777,852	10,777,852	13,666,834

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,995	△6,995	9,800	8,489,871
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				—
新株予約権の行使				5,681
剰余金の配当				△600,000
当期純利益				5,774,086
その他資本剰余金から資本金 への振替				—
その他資本剰余金から資本準 備金への振替				—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△987	△987	△1,892	△2,879
当期変動額合計	△987	△987	△1,892	5,176,888
当期末残高	△7,982	△7,982	7,907	13,666,759

当事業年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
			資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金 合計	その他利益 剰余金			
					オープン イノベー ション促 進積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	5,681	50,000	2,633,300	2,683,300	—	10,777,852	10,777,852	13,666,834
当期変動額									
新株の発行 （新株予約権の行使）	89,771	△176,549	89,771		89,771				2,992
新株予約権の行使		178,782							178,782
オープンイノベーション促進 積立金の積立						999,996	△999,996	—	—
剰余金の配当							△2,785,709	△2,785,709	△2,785,709
当期純利益							6,315,407	6,315,407	6,315,407
その他資本剰余金から資本金 への振替									—
その他資本剰余金から資本準備 金への振替									—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	89,771	2,232	89,771	—	89,771	999,996	2,529,701	3,529,698	3,711,473
当期末残高	289,771	7,913	139,771	2,633,300	2,773,071	999,996	13,307,554	14,307,551	17,378,307

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,982	△7,982	7,907	13,666,759
当期変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）			△2,992	—
新株予約権の行使				178,782
オープンイノベーション促進 積立金の積立				—
剰余金の配当				△2,785,709
当期純利益				6,315,407
その他資本剰余金から資本金 への振替				—
その他資本剰余金から資本準備 金への振替				—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	42,434	42,434	△4	42,429
当期変動額合計	42,434	42,434	△2,996	3,750,910
当期末残高	34,452	34,452	4,910	17,417,670

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)	当事業年度 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,834,691	8,201,875
減価償却費	676,163	715,426
返金負債の増減額（△は減少）	△43,242	200,456
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△127,350	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	319,053	△273,965
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△10,200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27,421	8,732
受取利息及び受取配当金	△7,686	△14,149
補助金収入	△53,533	△43,388
新株予約権戻入益	△1,892	△4
支払利息	31,211	102,904
シンジケートローン手数料	104,380	—
支払手数料	100,000	—
投資有価証券評価損益（△は益）	1,665	—
固定資産売却損益（△は益）	△310	△3,363
固定資産除却損	6,470	21,451
売上債権の増減額（△は増加）	344,384	2,459,087
棚卸資産の増減額（△は増加）	△130,525	△1,166,077
仕入債務の増減額（△は減少）	339,338	△283,720
未払消費税等の増減額（△は減少）	387,563	△285,693
その他	552,423	174,578
小計	10,360,225	9,803,949
利息及び配当金の受取額	5,381	11,849
利息の支払額	△29,019	△104,949
補助金の受取額	53,533	43,388
法人税等の支払額	△455,045	△2,935,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,935,074	6,818,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,751,868	△4,679,989
有形固定資産の売却による収入	2,096	5,085
有形固定資産の除却による支出	△1,309	△1,030
無形固定資産の取得による支出	△208,022	△440,353
投資有価証券の取得による支出	△1,279	△4,141,797
関係会社株式の取得による支出	△150,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,110,382	△9,258,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000,000	—
長期借入れによる収入	2,698,620	5,642,000
長期借入金の返済による支出	△732,000	△756,999
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,681	178,782
上場関連費用の支出	△16,478	—
配当金の支払額	△600,000	△2,782,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,355,823	2,281,350
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,180,515	△158,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,375	9,424,891
現金及び現金同等物の期末残高	9,424,891	9,266,630

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	136.53円	168.99円
1株当たり当期純利益	57.74円	62.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.99円	58.90円

(注) 1. 2024年6月20日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	5,774,086	6,315,407
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,774,086	6,315,407
普通株式の期中平均株式数（千株）	100,000	101,740
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株） （うち新株予約権（千株））	6,945 (6,945)	5,478 (5,478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。